

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel(212)4007-1447
編集責任者 高須 裕 三
印刷所 関東図書株式会社
定価50円(年間講読料500円)
1971年2月1日発行
第3巻 第2号
(毎月1回1日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 3 No. 2

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

東京・新宿・小田急ハルクで

スカンジナビアン・ファニチュア・フェア

Scandinavian Furniture Fair at Odakyu-Hulk Department Store in Tokyo



小田急ハルクで、北欧家具の展示をご覧になる近衛鞆子さま(左から二人目)



研究所で、賃金、労働問題について懇談する
Mr. Gösta Jacobsson

1月22日から2月17日にかけて、東京新宿、小田急ハルクで第2回スカンジナビアン・ファニチュア・フェアが開かれている。

22日朝、大使館員や関係者らが集って、近衛鞆子さまご出席のもとに開会式が行なわれた。主催者の小田急商事社長は、「北欧家具のシンプルなデザインや機能性がわが国で最近とみに注目を集めてきている」とのべ、ノルウェー大使が「日本と北欧諸国の相互理解と文化交流に役立つことは喜ばしい」と挨拶した。このあと鞆子さまがテープに鉋を入れられ幕が開けられた。

会場には、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの代表的な家具会社の製品が、広いハルクいっぱいにくり展げられている。豪華な応接セット、ダイニングセット、ベット、整理棚、カーペットなど通りの家具は揃っている。しかし、さすがに値段も相当である。日本の家屋の広さや品物の高級性から、一般の家庭には手の届かないこともあって、まだ採算にはなっていないと、小田急ではいっている。

スコーネ商工会議所会頭が来日

President of the Chamber of Commerce

スウェーデン・スコーネ商工会議所会頭、Gösta Jacobsson氏(前国会議員)が1月12日に来日し、10日間滞在してわが国の経済政策、労働問題を中心に調査を行なった。

1月19日、同氏はスウェーデン社会研究所を訪問し、スウェーデンの今日の経済社会状況一般について説明したあと、わが国の労働問題、賃金制度などをめぐって、研究者や同盟代表などと懇談した。同氏はとくに、わが国の労働組合が企業や経営に対して与える影響の範囲、労働市場政策、ボーナス制度について質問した。

同氏は、日本のボーナス制度を企業の利益配分システムとみることから、経済発展の一つの要素になっているのではないかと、①労働者の労働意欲を高めている、②貯蓄率を向上させる、③社内留保としての社内預金制度に反映される、などをあげた。これに対してわが国の賃金事情、労働組合の考え方などが説明され、意見が交わされた。

「自然」観におけるスウェーデンと日本

——哲学的試論——

Sweden and Japan in the views of "Nature" ——An philosophical Essay——

理事 高 須 裕 三

Director

Prof. Yuzo Takasu



1. まえがき

こんにち世界の先進諸国のうちで、自然保護・環境保全に最も熱心な国はスウェーデンであると思われるが、それは同国の地理的・経済的要因にもよるし、また歴史的・思想的要因にもよるのであろう。他方、わが国は、ここ数年、工業生産の量的躍進の反面、公害のマイナス面が顕在化し、スウェーデンに比べて、(+) (-)の対照的位置にあると評価されている。なるほど公害予防の面ではスウェーデンは先進国であり、公害造出の面では日本は大国の一つに位置づけられている。しかしながら、現象面はさておき、本質的な面でも日本とスウェーデンとは対蹠的に距たること遠いものであろうか。すなわち、両国の社会的体質に共通の面はないであろうか。また両国人の考えかた、とくに「自然」観に相通ずるものはないであろうか。

わたくしは大いにあると思う。スウェーデンと日本とは、地理的にも距たり、民種の特徴にも差異が著しく、人口密度も対照的であるが、その産業社会の体質において、またその自然観や思考の論理において、共通の線が少なくないと思われる。それがゆえにこそ、われわれは、両国の文化交流が根を張り花を開きうることを信ずるし、それに向かって努力を重ねようとしているのである。

昨年の本誌7月号における拙稿「スウェーデンの未来学(2)」において、私は、同年4月京都で開かれた国際未来学会席上で、スウェーデンの Landergren 博士が、その講演の冒頭で一茶の俳句を引用したことを紹介した。博士は、未来学会の論議の基本線を引き出す手がかりとして、「露の世は……」の句を引用し、「さりながら」という語の含むニュアンスに託して、未来学研究の精神を示唆した。わたくしは、そこに公害問題を契機として、スウェーデンと日本との「自然」観の本質的一面の合致を見る思いがして感銘浅からぬものがあつた。

なお、本誌前号 (Vol. 3, No. 1) で私がニエグレンの思想に一寸触れたことについて、一読者から質問もあつたので、それとも関連させて、以下に少々哲学的エッセイを綴ることとしたい。

2. 「自然」の本義について。

もの本質は対立物の統一にある、と弁証法は教えるのであるが、深い意味を蔵する言葉や文字のなかには、対立の一面と交流の一面と、二つの意味をもつものがあり、しかもそれら両面の相互媒介の場に物ごとの本質が顕わになる場合が少なくない。

たとえば「性」という言葉であるが、第一にその対立面として男性・女性の区別が意味される。第二に男女間の交流面が意味される。しかも、第一と第二の面は、分離して存在するのではなく、相互媒介によって本質の場に止揚されるのである。

つぎに「自由」について考えると、第一に「自」は「他」に対する区別である。自由とは読んで字の如く「みずからに由る」のである。「他に由る」のではない。ちなみに「free」について Webster の Synonyms 辞典を引いてそのニュアンスを探ると、「フリーとは、外的強制ないしは他律的決定のないことを強調する。フリーな状態、フリーな国民、とは自治を意味する……」とある。

それゆえ、巷間、スウェーデンのことを「フリー・セックス」の国と称して空想を逞うする人があるが、フリーをこの語義通りに解釈すれば、それは無軌道乱交の意味とはならず、いわば性の自主管理となる。それならばまことに道徳的で当然の線となる。

いま「自」の字を「みずから」と読んだが「自」には、ほかに「おのずから」と読む場合がある。これは第二の交流面で、いわば「あ・うん」の呼吸の呼応する場である。陽極と陰極との織りなす電場が放電の火花を起すように、愛し合う恋人どうしが交流にいたるのも「おのずから」の勢に由るのであり、それもまた「自由」の一面面なのである。それは道徳の次元を超えてむしろ「倫理的」であり、「自然」に融和する生き方である。この二つの面、すなわち「自主管理」と「自然融和」とは一見矛盾するかのようであるが、その統一の場にこそ、自由、人生の本質が顕わになるのである。

ちなみにスウェーデンの義務教育における「性教育」の目標も、一面では「自然」の摂理に眼を開き、他面では避妊の知識を教えることにあるわけであるが、それは「自然」と「自主管理」との統一であり、また「自然」と「技術」との統一でもある。

さて「自然」には「自由」の「自」と同様に、「みずから」の面と、「おのずから」の面とがある。「然」とは「しかり」「爾かあり」「そういう状態にある」である。第一に、「みずからしかあり」の場合、それは「自力」に焦点が置かれた表現である。それは人間の行為を必要条件として、ものがそういう状態にあることを示している。たとえば自然科学という場合、それは自然界を対象とするという意味ばかりではなく、人間の自力や理性の力で自然界に立ち向かうという意味が本質的に含まれている。

第二に「おのずからしかあり」の場合、たとえば「春さりくれば山野におのずから花開く」といわれるように、そこには人間の行為や自力を消去した創造の場というか、生命の世界がある。

この面に焦点を定めてこの世を観ずるとき、東洋では老荘思想の「無為自然」や親鸞の「自然法爾」そして「他力本願」の立場が出てくる。西洋では「自然法」思想の体系が、古代のギリシャ的自然と中世のキリスト教的神の観念との関連で出てくる。

かくて人⇄性⇄自由⇄自然⇄神 という重層の世界(場)の中に人は位置され、神なくして人なく、人なくして神もなし、という弁証法的関係が理解される。仏教で「他力本願」というのも、中世宗教の立場、および科学・技術の未発達の際にあって、人生の「おのずから」の面に人びとの眼を開かせようという趣旨から出たものであって、自力をゼロにせよというものではない。生命の場の自覚とともに、自力が必要条件であることは、一つの世でも変わりはない。

(ちなみに Zetterberg 教授の1967年調査報告「スウェーデン国民の性行動」の中で教授が、「ロマンチックな愛の思想と避妊法とが、今日の性行動のパターンを作りあげた二つの大きな因子である」と記しているのは、「おのずから」と「みずから」との二面を捉えたものとして論理的に正しい構成である。)

3. Nygren, Eros och Agape, 1930—36.

ところで「ロマンチックな愛」の意味についても、ここで一段の掘下げが必要である。その際、キリスト教神学のスウェーデン的代表者ニーグレンの名著「エロスとアガペ」における神の愛と人の愛の弁証法についてここで少々触れておきたい。

ニーグレンの説く所によれば、古代ギリシャ人の愛は、たとえばプラトン哲学に見られるように、地上のものに真・善・美のイデア(理念)の反映を見、その価値を判断した結果、愛を感じるのである。相手に真善美の反映度が高ければ愛するが、それが低ければ、つまり偽悪醜反映度が高ければ、相手を嫌悪し、憎むのである。こういう対象的な人間の愛をエロスと名づける。それに対し、中世キリスト教の神の愛は、価値判断を超越した愛である。神は「善人の上にも悪人の上にも均しく慈雨を恵む」真偽・善悪・美醜の差は人の世界のこと、神の愛はそれらを一視同仁に包むのである。そういう愛をアガペと称する。それは人間の対象的な愛を包みこむ高次の場としての愛である、という。そしてニーグレンは、つぎの表の如くエロスとアガペとの相違面を比較対照する。

他面、ニーグレンはこのような対立する二要因の統一面をキリスト教の歴史の中に実証し、アウグスチヌスそのほか幾つかの統一傾向の時期を挙げつつ宗教改革者ルーテルをその巨峯として結んでいる。そして弁証法的史観から「キリスト教的愛の思想の歴史は、総合と改革との間の絶えざる交替の中を進む。総合が外観上達成されて、エロスとアガペとが互に結合されたとき、もう次の世代の課題は、再びその結合を解く……」と結語を述べ

	エ	ロ	ス		ア	ガ	ペ
1	欲求と憧憬			1	犠牲		
2	上昇的			2	下降的		
3	神への人の道			3	人への神の道		
4	人が得るもの、救済を得る努力			4	恩寵、救済、神の愛の仕事		
5	自我中心愛、自己主張の一形態			5	無私の愛、自己放棄		
6	人の愛、神をも対象的に愛そうとする			6	神の愛、人を神自身の愛の形で愛する		
7	対象の質、美、価値により決められ、自発的でない			7	対象の質に関せず独立的、自発的		
8	対象に価値を認めるゆえに愛する			8	愛して対象物の中に価値を創造する		

ている。

ニーグレンにおける「アガペ」と「エロス」との関係は、ヘーゲル論理学における「根拠」と「条件」、自然における「おのずから」と「みずから」の相互関係に相当し、それらは相互媒介の弁証法的論理構造をなす。ただニーグレンの場合は、あくまでキリスト教神学であるから、「神なくして人なく、人なくして神なし」というような論理を表面に押出すことは慎まれている。それでも彼の神学に対してはカトリック陣営から強い批判が起った。それはまた「自然」に融和的なニーグレンの所説の画期的意義の証拠でもある。

ニーグレンは長期にわたってルンド大学の教授と教会の長老とを勤め、教学両面にわたって、旧来の儀式と戒律とに動脈硬化しつつあったこの国のキリスト教義および教会を、「自然化」「自由化」の方向にリードした功績は大きいし、教会の圧力の強い西欧において、それは人間性解放への基本的一線を布くものであった。

スウェーデンはルーテル派新教を国定の宗教としているが、ニーグレンの意義は教祖ルーテルへの復古的發展とも見ることができよう。そういう動きは、この国では稀ではなく、ニーグレンに先立ち、19世紀を通じてルーテルへの復古運動は続き、儀式戒律主義の教会に対抗する「自由教会」の形成となり、インテリを中心に今日ますます増強の勢を示している。それは日本の内村鑑三の「無教会主義の教会」に相通するものがある。

もはや紙幅も尽きたので、ニーグレンに呼応する日本の思想について比較論述できないのが心残りであるが、時代は異るとはいえ、中世の親鸞、近世の俳界の巨匠など、さき一寸触れた日本の思想家の自然観のなかにだけども、その呼応性を実証できる材料は少なくない。

自然観における相似・共通の線が存在は、結局、両国の文化的土壌におけるそういう性質のしからしめるところといえようが、それはまた別の機会に触れることとしたい。

1年半ぶりに来日したホーカン・ヘドバーク氏に聞く

日本とスウェーデンの将来および両国関係

Interview with Mr. Håkan Hedberg
The Japanese-Swedish Relationship of Today & Tomorrow

日本滞在10年余という知日家の経済ジャーナリスト、ホーカン・ヘドバーク（Håkan Hedberg）氏が、「日本の挑戦」（西欧10数カ国語で出版され、わが国では毎日新聞社刊）を発表してから、昨年暮に再度来日したのを機会に、日瑞のその後の変化や将来についていろいろうかがってみた。（永山泰彦）

—ヘドバークさんの「日本の挑戦」が出てから、日本国内や日本をとりまく世界的情勢もかなり変わったように見受けられますが、それらは日本の将来に対して影響するでしょうか？

ヘドバーク氏 私がスウェーデンに帰国していたわずかな期間（1969年夏—1970年冬）に生じた変化としては、とくに日本人の「公害」に対する爆発的な関心の高まりとか、カラーテレビの不買運動等の消費者運動の高まりなどがあげられます。これらの現象は、私を含めて外国のジャーナリストが見落していた重要な要素だと思えます。何事に対しても、上から与えられたものをじっと耐え忍ぶ、日本の国民性が変われば、日本の将来の方向が変わるかもしれません。

ロベール・ギラン氏やハーマン・カーン氏も、私と前後して日本の現状や将来についての紹介をしています。ギラン氏は、主にフランスに対して日本の存在を紹介しました。カーン氏は私に批判的だったようです。事実カーン氏はヘドバークはアンチ・アメリカ的であると述べています。確かに、カーン氏は視察のために、しばしば来日しています。しかし彼は一流ホテルに宿泊し、一流のレストランで食事をして、日本を観察しています。大都市のスラムの存在などは知っているとしても、実際に日本に生活して、あの歩道のない大岡山の狭い道に、うなりをあげて突進してくるトラックや自動車の恐怖を体験したことはないでしょう。また、私は今日のアメリカは日本よりも良いが、アメリカは病んだ社会であると指摘しました。さらに、ソ連は「閉ざされた社会」なので、「開かれた社会」である日本に負けるかもしれないと予測しました。今日では、世界のあらゆる国が、いろいろな「病気」にかかっています。私は、日本の経済的發展については楽観的ですが、日本は高成長に貢献した人々を冷遇する「福祉欠乏症」にかかっています。また、日本では、スウェーデン人は生活を楽しみ、社会に満足していると思っただけですがスウェーデンでも、新しい問題に悩み、国民は不満をもっているのです。

—その点ですが、スウェーデン経済は困難な事態に直面している、と新聞が伝えています。真相はどうなので

しょうか？

ヘドバーク氏 それは事実です。昨年末に発表された大蔵省の5カ年長期予測によると、70年代の前半については非常に悲観的です。とくに1973年までが最悪になると予測しています。一部の楽観的な見通しでは1975年以降は順調に回復すると予測していますが、私はやや悲観的です。

このスウェーデン経済の病気を、テキスト・ブック的に説明すると非常に簡単ですが、投資の水準が低すぎるのです。消費水準が高すぎ、貯蓄性向が低すぎるのです。とくに、民間設備投資の水準が低すぎるのが問題なのです。私は、基本的に社会民主党政権を支持しています。しかし、この Under Investment の改善は、社会民主党政権下では非常に困難でしょう。答は簡単です。資本投資家、要するに資本家をもっと豊かにする必要があります。しかし、労働者の政党である社会民主党にとって、それはかなりむずかしい問題でしょう。

スウェーデンのGNPに占める総投資の水準は、従来から比較的高いのですが、問題は住宅に対する投資水準が高いことなのです。特に危険なのは、建設業における賃金上昇傾向が著しいことです。日本でもすでに見られますが、建設労働者の賃金が異常に上昇し、住宅のコストを引上げているためなのです。スウェーデンでは、住宅建設の合理化、工業化は従来から徹底的に推進され、その点は日本よりはるかに進んでいます。また、完全な国際的自由化が実施されています。しかし、合理化は限度に達し、また資本取り引きや貿易がいくら自由化されていても、建築の国際間の移動はできません。

—それでは、比較的低コストな外国人労働者の移動の可能性はどうなのでしょう？

ヘドバーク氏 それもすでに限度に達しています。例えば、ボルボ社のブルーカラー労働者の実に50%は、フィンランド、ユーゴなどの外国人なのです。したがって、ターン・オーバー（一定期間における、補充労働者の回転）は、年35%にも達し、ターン・オーバーおよび再訓練に要する費用が経営を圧迫しています。また、外国人がスウェーデン語を解せぬためのトラブルも多く、組合上層部との溝から、昨年ボルボ社で山ねこストが発生しました。

—スウェーデン経済の危機は、国際収支の悪化であるという説がありますが、賃金コストが高すぎるため、ヨーロッパ大陸諸国と競争できないのではないのでしょうか？ また、アメリカの高金利政策が波及したとは考え



られませんか？

ヘドバーク氏 まず、賃金コストの問題ですが、確かにスウェーデンの賃金水準はヨーロッパで最高です。しかし、徹底的な省力化や産業の高度化を推進してきたスウェーデンの産業は、大陸諸国とは十分対抗できるのです。スウェーデンと西ドイツ間の商品貿易は慢性的な入超を示していますが、これは市場の差によるものであり、競争力の差によるものではありません。西ドイツから、スウェーデンは安い自動車とか機械を大量に輸入しています。

スウェーデンの貿易収支はほぼ均衡しているのですが、問題は貿易外収支の悪化なのです。スウェーデンの生活水準が高くなったため、非常に多数のスウェーデン人が飛行機で、あるいは車で海外に旅行します。そのための外貨流出が巨額なものになりました。第2には、低開発国への援助です。一昨年はその額が10億クローネ（約2億ドル）に達しています。この二つが、国際収支悪化の主要因なのです。

私は、アメリカの高金利政策の影響はないと思います。ポンド切り下げがあったとき、クローネの同時切り下げも問題になりましたが、現在は問題になっておりません。それはスウェーデンの産業には十分国際競争力があるからなのです。

いづれにしても、スウェーデンの経済的病気の基本的な解決策は、貯蓄水準を引きあげ、消費を減らすことなのです。

——スウェーデンには、生計費水準の上昇が賃上げにスライドされる賃金協定があるため、逆に物価面から大幅賃上げを抑制しようとする、所得政策的な意図の価格凍結が、昨年の秋に実施されましたが、その効果はどうなのでしょう？

ヘドバーク氏 私は、物価凍結は非常に馬鹿げた愚かな政策だと思います。物価凍結による所得政策的効果よりも、国民に与えた心理的ショックによるマイナスの方がはるかに大きかったと言えましょう。これは、明らかに経済政策のミス・マネージメントでした。ただ主婦を喜ばせたただけでした。

——ところで、スウェーデンと日本の双方の識者や財界の尽力によって、日瑞基金が設立されました。その基金による交流はどのような分野で効果的でしょうか？ また、一般的に日瑞間の協力の可能性などについて、ご意見を伺いたいのですが？

ヘドバーク氏 今後20年間の日本経済における最大の課題は、台湾、韓国、タイなどの諸国の工業化が進み、また特惠が実施されると、それらの国の工業と競争する日本の中小企業部門の労働力をどのようにするかという問題でしょう。政府が責任をもって、これらの部門の労働者の流動化を促進し、産業の高度化を計るといふ、スウェーデンの労働市場政策の意義は基本的に日本経済にとっても有益でしょう。

次に、スウェーデンと日本の共同研究プロジェクト、とくに高成長、高福祉社会の実現というテーマは双方にとって魅力的でしょう。

一般に、日瑞間の交流を促進させるための前提として、

スウェーデン人が日本の存在を認識することが必要です。私の本が、スウェーデン人に日本のミフアンタスティックな将来について深い示唆を与えました。また、大きな衝撃を与えました。そして、日本に強い興味を引き起しました。しかし、一方では、一部の若い人々が日本に批判的になりました。日本人は「GNP気遣い」になり、ガスマスクをして不幸な生活に耐えている。だから高度成長はいけないのだと。これは、私が意識的に、日本に対して行なった心からの忠告が悪い影響を与えてしまったわけですから。これらの若いスウェーデン人は日本を確かに誤解しています。

——昨年11月、スウェーデン王立理工学アカデミーの使節団が日本を訪れました。また日本の経団連もスウェーデンを訪問しました。今後、日本でますます重要になってくる技術開発の分野の交流の可能性はどうでしょう？

ヘドバーク氏 スウェーデンでは、特定の分野の技術水準は非常に高く、進んでいます。日瑞間の今後の交流の可能性としては、電子機器、医療機器、ならびに環境保全などの各分野における交流や協力はとくに可能性が大きいでしょう。例えば、丸紅飯田がすでに、公害防止機器の技術導入の計画をすすめています。



しかし、従来では一般に、スウェーデン側が働きかけたのにもかかわらず、日本の大企業や大商社はあまりスウェーデンとの交流に関心を示さなかったようです。

——従来、日本経済は慢性的な国際収支の赤字に悩み、「輸出政策」はあっても「輸入政策」はなかったと言えます。今後、日本の貿易収支の大幅な黒字化にともない、その点変化すると思います。その結果、スウェーデンとの交易の可能性も見なおされるでしょう。ところが、通産省などには、スウェーデンは、イタリア、フランスなどとともに、対日差別的輸入制限品目（54品目）が最大であり、また双務的セーフ・ガードの要求などをするという悪いイメージを持っているようですが？

ヘドバーク氏 まず、輸入制限とか、双務的セーフ・ガードの要求については、従来ヨーロッパでは日本の経済的存在がほとんど無視されていたためなのです。日本経済は欧州に何らかの影響を与えるほど大きくなかったからです。したがって、日本経済の拡大にともなって、それは変化するでしょう。

また、日本側も非常に閉鎖的でした。例えば、SKFが日本に進出しようとした時、日本のボールベアリングメーカーは大反対をしました。SKFが進出したとしても、それほど大きな影響はなかったはずなのですが。

第二に、日本の消費者がスウェーデンの商品を正当に評価すること。（例えば、アメリカ製の自動車は、数年でポンコツになってしまうが、スウェーデンの高級車は多少高価でも、10数年は確実に使えること等）が重要でしょう。

【11ページへつづく】

スウェーデンの政治構造

—— 一院制議会の発足(2) ——

Political Structure in Sweden

—— Start of New Riksdag ——

明治大学教授 岡野加穂留

Prof. Kaoru Okano

3. スウェーデンの政党制の特徴

スウェーデン議会(Riksdag)には、現在五政党が代表者を送っている。政党制は国民の社会各層によって強い影響をうけている。ある程度までは、政党と全国的な利益団体組織とは、明確な結び付きがある。

スウェーデンの政党は、歴史的に観察してみると二つのちがった方法で出現した。若干の政党は、議会の徒党として創設された。よく組織された徒党とか政党は、18世紀以前から存在していた。たとえば“mössor”(ふちのない帽子をかぶった集団)“Hattar”(ふちのある帽子をかぶった集団)の二つの政党が「自由の時代」を通じて、議会の権力をめぐって闘争を展開した。19世紀の後半になって、再び政党制が出現したが、議会にだけ限られていた。国会議員は、政党員だからという理由よりはむしろ、個人的資質とか地方での重要人物という理由で、専ら選挙区でえらばれていた。

しかしながら、個人にたよってはいられず議政党として、頼みになる基盤を作るために、有権者を組織する必要性が明らかとなった。全国的な規模での政治組織が、このようなわけで、同志の国会議員を支援するために形成された。

第二の政党は、議会に代表者を送る以前から、既に全国的な政治組織をもっていたものである。この種の政党は、恵まれない人々を代表するためとか、投票資格者を組織するためとか、国会や地方政治に党員を選出するために活動するといった様々な理由で形成されたものである。社会民主労働党と中央党(以前は農民党といった)はこのような方法で創設された典型的な政党である。

政党制度は、古い形態の議会から二院制議会に変化していったのちに、第一に出現したのである。新議会では、農民の代表者は第二院で多数党になった。そして1867年に農民党(Lantmannapartiet)を形成した。この党は、1888年に、関税問題で同党が分裂するまで議会を支配する勢力であった。同年に、十分に組織された保護貿易政党が第一院の中に出現した。

19世紀の末期頃の主要な政治問題は、関税と普通選挙権問題であった。このために、純粋な民衆運動が惹起することになった。言葉の厳密な意味において考えてみれば、民衆運動は政治組織ではなく、自分たちが利害関係をもつ諸問題に関して、政府に運動させようとすることを意図した巨大な圧力団体であったといえる。議会の中で、輸入制限を主張したのは、保守主義者の集団であり、自由貿易と普通選挙権の実現を主張したのは、自由主義者たちであった。

19世紀から20世紀への転換期には、すべての大政党は、全国的な政治組織をもつようになった。地方と全国的な政治組織の重要性は、比例代表制を採用した1907年—9年の選挙改革以来、増大していった。今日の選挙ではいりまでもなく、事実上、政党から支持されない個人の立候補ということは不可能になっている。

3. 社会民主労働党

政治組織としてもっとも古く最大なものは社会民主労働党(Sveriges Socialdemokratiska Arbetareparti)である。立党は1889年で、第二インターナショナルの結成された年である。結成の中心勢力は労働組合であった。この時代には、社会主義思想は議会に代表されておらず、また議政党として社会民主労働党の抬頭を可能にしたデモクラシーの概念を承認する以前の時代であった。社会民主労働党は、既にその初期の段階で、純粋なマルクス主義原理を放棄し、改良主義的な穏健な社会主義政党に発展していった。社会主義の直接的な手段・方法に代って、社会改革、所得の平準化や様々な国家統制を同党は主張した。最初の党首はブランティング(Hjalmar Branting 1860~1925)で、スウェーデン議会に選ばれた最初の社会主義者であった。1896年の選挙の時に、彼は一部分、自由党の票によって支持されたが、それ以後も、社会主義者の票だけでは国会議員に当選することはできなかった。1909年の男子のための普通選挙権の採用は、第二院(いわゆる下院)で社会民主労働党が第一党になった1914年の大勝利を準備するものであった。それ以来、同党の第一党の地位は不変である。勿論、スウェーデンは選挙制度として、比例代表制を採用しているので絶対多数党は存在せず、第一党といっても、比較多数党である。第一院(いわゆる上院)においても、第一次大戦後になって投票資格が自由化されてからは、それまで第一党であった保守党に代って、社会民主労働党が最大の政党になった。1917年から1920年まで、同党のブランティング党首を総理大臣として、自由党と連立内閣をつくった。この連立内閣の最も重要な業績は、国及び地方自治体の政治制度の民主化の成就であった。

ブランティングは1925年に死去するまで、1920年、1921—2年、1924—5年の三回に亘って社会民主労働党少数内閣の首班をつとめた。ブランティングの死後、この少数内閣は、保守党の反対にもかかわらず、自由党の支持をえて大規模な非武装計画を遂行した。ハンソン(Per Albin Hansson 1885~1946)は、ブランティングについて第二代党首に就任した。ハンソン首相(1932~36、36~46)の下、社会民主労働党は、かつて達成で

きなかったような強大な権力をえた。そして、数多くの顕著な社会改革法案を通過成立させた。ごくわずかの時期をのぞいて、ハンソンは1932年から彼の死の1946年まで、総理大臣の要職にいた。1946年からはエルランダ（Tage Erlander 1901～）が第三代党首として総理大臣になり、1969年からはパルメ（Olof Palme 1927～）が、第四代党首として総理大臣に就任し、現在まで、社会民主労働党内閣は39年間連続して政権の座にある。1936年から1939年までは、同党は議会の両院において、事実上の多数党であったし、1951年から57年の間は、多数票を確保するために、農民党と連立内閣を構成した。1939年から1945年の第二次大戦中は、4つの国民党による挙国連立内閣を作ったが、共産党だけはこの連立から排除されたのである。

社会民主労働党の地方組織である労働コンミュン（Arbetskommunerna）は、個人加盟の党員と、労働組合をとおして団体加盟した党員の二つに基礎をおいている。党員凡そ85万人のうち、その3分の2以上ものは、労働組合（LO）をとおしての団体加盟である。党の青年組織は凡そ5万人で、婦人党員は6万5千人以上いる。

党の新聞は、ブルジョア政党を支持する新聞の発行部数の半分以下で、毎日凡そ100万部で、スウェーデン全体に行きわたっている。1965年以来、ストックホルムでは朝刊紙を党はもっていない。党のもっとも重要な新聞は、ストックホルムの夕刊紙「アフトンプラデット」（Aftonbladet）で、以前は特定政党に無関係の新聞であったが、現在ではスウェーデン労働組合連合のLOの所有になっている。また南部の大都市マルメで発行されている「アルベテット」（Arbetet）がある。他に、凡そ150万部ぐらいの日刊発行部数をもつ組合の新聞が、党を支持している。

5. 自由党

スウェーデン自由主義の主要な流れは、1900年に自由党（Folkpartiet この意味は people's Party ということだが、自由主義をかかげるため、通常自由党といっている）を結成するために団結した。自由主義原理の古典的な要求は、相当程度までに、当時、既に実現されていた。たとえば、貿易の規制とか制限は自由化されるかあるいは廃止されていた。20世紀の初頭には、関税問題だけが、一般的な興味をひいていた。一般的には、自由放任の自由主義は、変化し始めていた。自由主義者は社会改革の観点から物を考えるようになっていたし、また工業化社会の中でどのように生きぬいていいたらよいかということも真面目に考えていた。当時、もっとも重要な自由主義の目標は、議会の民主化と議院内閣制の導入問題であった。

カール・スターフ（Karl Staaff 1860～1915）の指揮の下で、第一次自由党内閣（1905～6）は、このような目的を成就しようと努力した。しかし条件はきびしかった。それは第一次大戦の前という時期にあったためである。自由党と社会民主労働党の連立内閣（1917～20）

は、自由党の党首ニルス・エデン（Nils Edén 1871～1945）によって揮いられ、民主化過程を完成した。

自由党は、参政権の拡張後はその影響力は急速に失われていった。1923年に、アルコール禁止問題は同党を分裂に追い込んだ。禁止に賛成する自由党の分派は、禁止反対派の分派よりも強力であった。しかし、保守党と社会民主労働党の二党の議員数は、二つの自由党の議員数よりも多かったが、自由党は議員数において劣勢であったが、政府を形成することができた。つまり1926年から28年と、1930年から32年までの時期は、自由党は「右」と「左」の政党の中間に位置し、重要な役割をもったからであった。これらの自由党政府は、禁酒派の指導者エクマン（C. G. Ekman 1872～1945）によって指揮されていた。1932年以来、自由主義者たちは、第二次大戦中に形成された挙国連立内閣の構成員として閣僚の地位を占めただけであった。

1934年までの時期は、自由主義運動を組織した二つの分派を再統一するための絶好の機会であった。1944年から1967年まではベルティル・ウーリン教授（1899～ストックホルム大学教授・経済学）を党首として、自由党は第二次大戦後に、流星のような成長を経験した。しかし、1958年の国民年金問題での議会解散後の総選挙では大敗北を喫したのである。10年間にわたって反対党を支配したのちに、議会で野党第二党になった。1960年の総選挙では、若干党勢の回復をみせ、議会での指導的な反対党として第二次大戦後のような地位を取り戻したのである。自由党は、政治的自由や個人的自由の古い型の自由主義思想に、歴史的に基礎をおいている沢山の集団によって構成されている。例えば、極端に急進的な知識人から非国教派の人々までをもふくんでいる。党の現在の綱領は、社会自由主義の立場で記述されている。その中では、数多くの重要な社会福祉政策は、個人的な動機や企業の自由を促進するためのプログラムと結合されている。1967年に、スベン・ウエデン（Sven Weden）が、同党首に選出された。現在の党首は、グンナー・ヘレン（Gunnar Helén）である。

自由党は、スウェーデンの中では、他党よりも沢山の新聞の支持をえている。スウェーデンの三大日刊紙であるストックホルムの Dagens Nyheter と、Expressen 及びヨーテボリ市の Goteborgsposten はともに自由党系である。この他に主要な自由党の新聞としては、時々スウェーデンの “Guardian” と呼ばれるヨーテボリ市の Göteborg Handels-och Sjöfartstidning と、古都ウプサラの Uppsala nya Tidning がある。

自由党の党組織は、相対的にみて弱体である。党員は10万人を越えてはいない。この他に、青年及び婦人組織があるが、双方でせいぜい3万人程度である。しかし、25,000をこえる工場・会社の経営者を結集したスウェーデン使用者団体連合（SAF）は、財政的にも公然と自由党を支持していることを認めている点は注目に値する。

（未完）

スウェーデンでの留学生活

Student Life in Sweden

研究員 杉山 康子

Yasuko Sugiyama

留学生生活10カ月あまり、私は昨年春までスウェーデンのウプサラの町に過しました。美しく過しやすいスウェーデンの夏、暗く閉ざされたような長く厳しい冬、そしてその間の短い秋、これらの季節を経験し、これから春も盛りになるとういう時に、スウェーデンでは想像もつかないような蒸暑い梅雨の日本に帰って来ました。

この10カ月あまりのスウェーデンでの留学生生活を振り返ってみて、これから留学をしたいと思っている方々の為に、なにか参考になるようなことをとのことですので、少し思い付くまま書いてみたいと思います。

留学を思いついたときには、まず学ぶべき学校、言葉、住宅、経費などの問題を考えて置かなければならないと思います。私の場合は思いついた時、すでにスウェーデン社会研究所でスウェーデン語の講習会に出席していました。初級、中級、上級と、一応勉強してから行きましたが、ヒアリングがほとんどできずやはり日本で少々勉強してあっても1年か2年はスウェーデンで言葉を勉強する必要があるように思います。言葉を勉強する機関はいろいろありますから、自分の目的に合った所を選んで勉強することができます。ともかく、スウェーデンの大学の講義はすべてスウェーデン語ですので、英語ができてでも充分ではないのです。大学院レベルであっても同じことが言えます。しかし、スウェーデンの学生は程度の差こそあれ英語を解するので、学生間の交友や日常生活ではあまり問題がない様に思われます。しかし一般の人々との意思の疎通はやはりスウェーデン語でないと困難です。短期間なら英語で充分ですが、留学となればスウェーデン語を習得することが第一条件といえましょう。私自身もウプサラの町になれるまでは、道一つ聞くにもこちらの言いたいことを前もって考えておいてしゃべりました。聞きとることはとても難かしく、四苦八苦したことが何度もあります。耳を慣らすことと、語いを豊富にしておくことはとても大切なことだと痛感しました。また、大学で講義を聞く場合には専門的な用語も良く知っていなければなりません。ストックホルム大学では英語でなされる講義がいくつかあると聞きましたが、ウプサラではすべてスウェーデン語でした。

志望する大学については、私は日本からウプサラ大学に手紙を書き、入学許可をもらってから行きましたが、スウェーデンに行ってから入学申請をする人も大勢いたようです。それですと日本を出る時留学生扱いではない為、後でいろいろめんどろな手続きが起るかも知れません。スウェーデンにはヨーロッパ各国をはじめアメリカやアフリカなどからたくさんさんの留學生が集まっています。ウプサラにはこれらの留學生達の面倒をみるオフィスが

あります。ここには立寄って是非いろいろな情報を得たり、相談に乗ってもらおうと良いと思います。ここには英語のパンフレットが備えてあり、学生生活に必要なことがいろいろ書かれていてとても便利でした。経済的な事についていえば、スウェーデンでは学生の89パーセントぐらいが国家からのローンを借りることが出来、留學生にも貸与されます。しかし、これには条件があり、なるだけ長くスウェーデンに止まる可能性がある人程有利になります。しかし申請してから1年ぐらいは待たなければなりません。留學生は原則として学期中にアルバイトをすることは出来ませんが、夏休み中にはスウェーデン人の学生と同じように働くことが出来ます。



スウェーデンの大学は二期制で秋の学期が9月から12月まで、春が1月から5月までとなっています。ここでは一学期に一課目しか勉強しないのが普通で、日本の大学のカリキュラムのように決められた課目をいっしょに勉強するのでなく、入学の時に自分で選択した課目を学期ごとの一つづつとっていき、途中で選択を変えたい時には次の学期に変更も認められます。日本の大学ではアメリカの大学と同じ様に、専門の前に一般教養が2年ぐらあります。スウェーデンではすぐに専門から始まります。ですから彼らはジムナジウムの卒業試験に合格して大学に入学しますが、ジムナジウムをアメリカのジュニア・カレッジに相当するものとして説明しています。1日の授業時間は2時間が普通ですから、学生達はしごくのんびりと勉強しています。しかし、私などのようにスウェーデン語の不自由な学生にとっては、この2時間の授業も大変なものでした。

私の出席したのは民俗学の講義でしたが、授業風景は、教授の講義を黙ってノートし、最後に学生から質問がなされるといった風で、しごく静かで落ち着いたものです。日本の様に前もって買っておく教科書などはなく、最初

に学期の間に読むべき本のリストがわたされます。授業中には参考資料としてプリントがかなりたくさんくばられ、フィルムなども使われました。試験には、自分の作ったノートと本と参考プリントで勉強してのぞむようでした。民俗学などはかなり特殊な科目の為か、クラスは40名程度で、そのうち外国人留学生1、2名程度でした。これが語学、特に英語などでは1学年が500名ぐらいで、講堂などを使ってマイクで授業がなされるのだと聞きました。ここの学生達の生活は各々が自分のペースを守り、他人のプライバシーに干渉することを嫌い、時間的にも気分的にものんびりと自由に自分の目的に合せて勉強しているようでした。

考え方も非常に自由で入学しても自分に合った職場を見つけてやめていく学生、結婚してやめていく学生、また反対に結婚しても家庭と両立させて勉学を続けていく夫婦学生、一度社会に出てからまた大学に帰って勉強している学生、途中で外国へ1、2年行ってくる学生、皆が皆卒業を目的に大学に入って来ているのではありません。私のアパートの隣室の女子学生シャスティンは心理学を学んでいましたが、大学卒業後はストックホルムの心理学研究所で週3日働きながら、他の2日は大学院の学生として部屋でよく本を読んでいました。ほとんど大学に行くことはなく、本を読み上げたら教授に連絡するのだと言っていました。彼女は今26歳ですが、27歳でもまだ学部学生として学んでいる学生も居りました。このように学生の年齢もばらばら、日本のように決められた年月の間に、決められた課目を皆があくせくと学び大学を出ていくのではなく、それぞれの目的に合ったように自由選択し、じっくりと時間をかけて学んでいるのです。授業への出席もあまり厳しくは問われないということ、冬の朝の時間などにはさぐりの学生しか出席しません。

日本の大学とのもう一つの違いは、大学は純粋に学問の為だけの場所でクラブ活動もなければ校友会もあります。そのかわり学生は入学する時ネイションという機関に加わらなければならないことになっています。このネイションというのは同出身地の学生達が互いに集まって交友を深めたり、社交的なつながりをもったりする機関であり、このネイションには外国人の学生でも必ず加入しなくてはならず、入学の時大学には全然学費を納めないのに、このネイションに加わるため約百クローナ程の会費を納めなければなりません。ウプサラには確か14のネイションがあったと思います。このネイションは各々建物を持っていて、たいいての学生は自分の出身地のネイションに加わるようですが、あまり伝統的な学生生活に興味のない学生は安い費用で新しくできたネイションに加入し事務的な連絡だけを受けていました。伝統的なネイションではいつもなにか催しをやっていて学生の社交的生活の中心となっているようでした。私もクリスマスの前に行なわれるルシア祭にはある大きなネイションに招待され楽しい一晩を過ごしましたが、とても良い思い出の一つです。ここの学生達はまたとても静かであるで大声でなんかしゃべったことなどない様に見えます。集団で町を歩きまわって若者独特と思われるようにぎ

わいだ風景とか活気や興奮した雰囲気などをつくりあげているのを一度も見かけたことがないといっても言い過ぎではありません。(例えば日本の早慶戦の時の様な熱気など。)私が滞在中によく日本の全学連のニュースが伝えられましたが、ウプサラでは学生運動など一度もみたことがなく、一度だけプラカードを持った数十人の学生が静かにベトナム戦争反対をうたえて町を歩いていたというのを聞いたことがあるだけでした。又学内でも町の中でも、学生同志が議論したり口論している姿さえ見かけたことはありませんでした。これは国民性なのでしょう。とにかく集団でさわいだりする姿は皆無のようです。

最後になりましたが、住宅のことにすこし触れておきたいと思います。私の場合にはやはりリストudent・コールと呼ばれるオフィスに日本を発つ前に手紙を出したのんでおいたせいか、行ったその日のうちに、私が10カ月過ぎたウプサラの町はずれにある学生用のアパートの一室に到着することが出来ました。この部屋はデュプレットという形式で一つの廊下のドアの中にバスルームと台所を間にして二つの同じような部屋があり、二人の学生が生活できるようになっていました。一部屋の広さは12畳あまり、かなり大きな机と椅子、テーブルと椅子、揺



り椅子が一つ、ソファ兼ベッドが一つ、本棚が5段、洋服ダンス、電気冷蔵庫、バスなどがすべて備わっていて、自分では食器類や夜具を買うくらいで良いのです。これは一人で住むには十分な広さと家具類であったように思われます。御参考までに家賃は200クローナ程です。学生用のアパートには色々な形式があり好きなものを選ぶことが出来ます。ただ着いたその日のうちに気に入ったアパートに入ることができたのは幸いだったと皆から言われました。スウェーデンの学生だと気に入るアパートをさがすまで、1、2年はかかるのだそうです。そして又、あちらの学生はとても気軽にアパートをどんどん変っていき、気に入った所が見つかるまで何度でも引っ越しをします。中にはこういった学生用のアパートを嫌って普通のアパートに住む学生もあるようですが家賃は少し高くなります。

以上素雑ながら、私が10カ月間スウェーデンで留学生として生活をして、見たり感じたりして来たことのほんの一部をご報告してみました。これから留学をと考えていらしゃる方々に多少ともご参考になれば幸いです。

OECDの積極的マンパワー政策とスウェーデンの 労働市場政策—有力な経済政策用具(1)

OECD's Active Manpower Policies and Swedish Labour Market Policy — A Significant
Weapon in the Economic Policies (1)

研究員 永 山 泰 彦
Yasuhiko Nagayama

OECDの対日労働審査とマンパワー政策の意義

昨年(1975)の11月末、OECD(経済開発協力機構)のスウェーデン出身の労働力・社会問題局長・イエスタ・レーン(Gösta Rehn)氏は、クノーレ西独労働省国際問題局長ならびにシュアート米国労働省・国際問題担当次官補代理等とともに、OECDの対日労働調査の目的で来日した。同調査団は、11月24日から約3週間わが国の労働問題、独特な労働慣行および労働力流動化などの実情を調査し、労働各界との懇談などを行なった。これは、OECDが1962年以来、加盟22カ国を対象に行なっている「労働政策に関する国別審査」のための参考にする現地調査に相当するわけである。OECDはすでに、米合衆国、英、イタリア等9カ国の審査を行ない、現在フランス、日本などが調査されている。この実態調査の結果は、今秋に予定されているOECDのマンパワー政策に関する審査が行なわれるがその際の基礎資料になる。OECDの対日勧告では、マンパワー政策と成長、安定、低生産性部門から高生産性部門への労働力のシフトを計る労働力の流動化政策、OECDの自由化綱領にも規定されている、マンパワーの国際移動の自由化等が問題になるとみられている。

これらの問題中、完全雇用の維持と物価安定のためのマンパワー政策、ならびに労働力流動化政策の意義をとりあげてみたい。わが国もようやく、真の意味の絶対的労働不足の経済に入りつつある。この段階で、経済政策に与えられた一つの大きな課題は、H・ヘッドバーク氏(当月報のインタビュー)も指摘しているように、わが国の経済のかんりの部分を占める低生産性部門(中小企業、農、水産業)の労働力をいかに活用するかという問題である。これらの部門は、東南アジア諸国の工業化の進展にともない、競合面が多くなり、労働コストの差から存立が難しくなると考えられている。むしろ、国際協調の点からは、これらの部門のうちの低生産性の産業は低開発国に委譲し、わが国の産業はより高度なシステム産業などに構造転換を計る方が望ましい。その際最も問題になるのが、それらの部門の労働力をどのように再訓練し、流動化させるかという問題である。年功序列、終身雇用、封鎖的労働市場というわが国の特質とみなされている、わが国独特の労働慣行は、官公庁、大企業とくに目立つ特色であり、中小企業部門では稀薄なことがすでに多くのエコノミスト等によって指摘されている。

したがって、OECDの積極的マンパワー政策の導入の余地は大きいと考えられる。

OECDの積極的マンパワー政策とスウェーデンモデル

OECDでは、1964年に先進工業国共通の課題である完全雇用とインフレのデイレンマを克服し、経済および社会の安定的発展を達成する有力な経済政策の用具として、積極的マンパワー政策の採用を各国に勧告した。その後、西ドイツ、フランス、米、英の各国で、OECDの基礎モデルを採用し各国の実情に応じた修正を加えて運用されている。西ドイツ、フランス、米国などでは一応の成果をみたが、英国では失敗したとされている。それは、英国労働党が英国独特の労働慣行に合わせた余剰労働整理手当法(Redundancy Payment Act of 1965)として活用したため、積極的マンパワー政策の本来の意義が失われてしまったためであり、モデル自体の問題ではない。¹⁾

この、OECDのマンパワー政策は、アメリカとならんでスウェーデンの「労働市場政策」が参考にされたことは意外に知られていないようである。アメリカでは、E・ギンズバーク、F・ハービソン、T・シュルツなどがまとめた研究をしている。しかし、アメリカのマンパワー政策の特徴は、1960年代の初めにスポーツニク・ショックを受け、高級技術者とか科学者等の創造的な能力を有する、いわゆるハイタレント・マンパワーの開発に重点がおかれた。また、ハービソン等は低開発国におけるマンパワーの開発を扱うユネスコの計画に貢献した。しかし、その反面、社会、経済的(Socio-economic)な成果はあがらず、今日の繊維問題のように本来低開発国の委譲すべき低生産性の産業を多数かかえ込み問題になっている。

それと対象的なのがスウェーデンの労働市場政策であり、国民経済の発展と福祉向上という社会・経済的成果をあげている。スウェーデンでは、1950年代にすでに完全雇用を超えた経済発展問題を模索している。労働市場政策の基本モデルは、ILOの1951年の大会で「労働組合と完全雇用」という議題で提起されている。²⁾その後、労働市場局(the National Labour Market Board)を中心に、1958年以来、労働力の流動化の促進、産業の高度化、産業立地などを積極的に推進する、労働市場政策が導入された。これは、産業転換、地域開発、産業立



antenna

この研究所の基本的な仕事の一つは、政治、経済、社会を包み込むスウェーデン福祉社会の全体像を科学的に明らかにしていくことである。こうした全体と取り組む精緻な研究は、現代ではとても一人の手には負えない。各専門領域の研究者が、機能的に提携してその対象に迫る、統合的な研究協力の体制なくして不可能である。そこに研究所設立の明確な意義の一つがあった。

しかし、それは根本的な存在理由ではない。この研究所は、日本の将来やその国際的役割に有益な指針をもたらす、現に直面している厄介な諸問題にも解決の方途を提供してくれると確信する人々によって起されたものであった。こうした目的指向の外国研究は、いつでも手きびしい一つの批判を浴びる。外国と日本とは文化的、社会的条件が異なり、生活様式も違う。だからあまり日本の問題解決に役立たないし、概して無意味である。

なるほどその国や民族を貫く固有な文化や歴史はそれぞれ異なる。しかし、ここ100～200年ばかりの間のはげしい近代化や技術進歩の過程は、国際間の文化様式、社会構造、国民心理などを互いに接近させ、共通な

課題や困難に直面させてきたことも事実なのである。これはあらゆる面での国際的関心の増大として現れ、国際的協力の必要を促してきた点に明らかである。経済・技術的合理が引き起した公害や生活環境の破壊の問題が各国に与えた影響、その反省の中から人間性・自然合理が模索されはじめた昨今の傾向などその適例であろう。来年は、ストックホルムで大がかりな人間環境に関する国連会議が開かれる。こうした認識に立てば、自国だけに閉じこもって問題をいじくり廻していることこそ非生産的といわなければならない。

もちろん、具体的な問題解決に当って、国それぞれの固有な条件が十分考慮されなければならないのは当然である。スウェーデン研究に取り組むわれわれ自身が、日本についてさらに深く知る必要を感ずるのもそのためである。

ところで、銘記しておかなければならない大事なことは、スウェーデン研究の学問的成果が、われわれの社会の改革に具体的に作用するためにはどうしたらいいかということである。たしかに、「研究所」という立場にはおのずと限界もある。しかし、これこそいっそ慎重に考慮すべき研究所存立の基本的命題なのである。

庶務課長 八幡 一範

地などの諸政策を総合的に運用し、労働者の再訓練、地域間移動、身障者のリハビリテーションなどを積極的、動態的に運用しようとする政策である。さらに最近では、早稲田大学の中嶋教授が紹介³⁾されているような、未来からの挑戦に応じた教育改革と歩調をあわせた政策に改善されつつある。

レーン氏は、1943—53年のLOの経済アドバイザーの時代に、有名なレーンモデルなどを考案し、⁴⁾労働市場政策の発展に貢献した。その後、スウェーデンの実績が国際的に認められ、1962年以降はOECDの労働力・社会問題局長に就任し現在に至っている。

このスウェーデンの労働市場政策の成果は、スウェーデンのように人口が少なく、伝統の異なる社会の経験はわが国のような社会には当てはまらないという、浅薄な批判への回答になるであろう。

- (1) 日本ILO協会「世界の労働」1月号「今後における労働力政策の課題」参照。
- (2) LO, Fackforeningsrorolseu och den fulla Sysselsattningen, 1951. LO.
- (3) 中嶋博「スウェーデンにおける未来からの教育」当月報 vol. 2 No. 7 参照。
- (4) Gösta Rehn, Labour market policy and the Rehn Model (in on incomes policy, conference proceedings, SNS, Stockholm 1969. その他多数のスウェーデン語の論文。)

【5 ページから】

——日瑞交流と言え、私が4年前スウェーデンに行った時、日本の貧しい学生や、公式のルートでは渡欧できない若者などが、ヒッチ・ハイカーや無銭旅行者としてヨーロッパに行き、職が簡単に得られるストックホルムやイエテボリ等のレストランなどで多数働いていました。私はこのような学生たちに職を与え、ヨーロッパ旅行の機会を与えてくれるスウェーデンに対して感謝しなければならないと思いました。しかし、戦前派の人々や一部の人々は、このような若者は日本人のイメージを悪化させ、日本の名誉を傷つけるから、何んらかの手を打つべきだと、外務省などに働きかけたようです。スウェーデン側の反応はどうでしょうか？

ヘドバーク氏 それは、本当におかしな考えだと思います。スウェーデン、一般に西欧では、青年として誇りを持つ限り、そのような若者を歓迎します。若い人々がお互いに交流することにより、スウェーデンに対する誤ったイメージ——性的に墮落した国だとか、福祉によって頹廃した社会等——が是正されるでしょう。また、日本の青年も自分の視野を広げるでしょう。むしろ、日本のそのようなヒッチハイカーとか、無銭旅行の学生が増加すれば、逆に日本に対するイメージは高まり、日本の威信 (Prestige) も高まるでしょう。しかし、彼等にとってヨーロッパへの運賃はまだ高額なのではないでしょうか？

(文責 スウェーデン社会研究所・研究員 永山泰彦)

資料紹介

Social Sciences

- 9) The Changing Roles of Men & Women, Ed. by Edmund Dahlström, Gerald Duckworth & Co., Ltd. 1967, 208pp.

Agriculture

1. Lindén, Hans, & Swedborg, Erik, Policy for Swedish Agriculture in the 1970's, Gummessons Boktryckeri AB, Falköping, 1969. 46pp.

Religion

1. Hemberg, Jarl, Religion och mentafysik, 1966, Diakonistrelsens Bokförlag, 336pp.
2. Scandinavian Churches., Ed. by Leslie Stannard Hunter, 1965, Faber and Faber, 200pp.

Philosophy, Psychology

1. Ahlmark-Michanek, Kristina, Jungfruengläube und Doppelmoral, 1968, Rowohlt, 121pp

Swedish

1. Söderbergh, Ragnhild, Suffixetmässig i Svenskan, En Historisksemantisk Ordbildningsstudie., 1964, Almqvist & Wiksell, 388pp
2. Boström, Sylvia, Från av till över, Övningsbok i Svenska Språket för Utlänningar., 1969, Tryckt hos AB Realtryck, 66pp
3. Om Sverige och Svenskarna by Siv Higelin., 1970, Almqvist & Wiksell 240pp

Dictionaries

1. Teknisk ordlista, svensk-tysk-engelsk-fransk

-spansk-portugisisk-rysk, över fackuttryck inom verktygs-och verktygsmaskin-branschen., 1963, Femte Upplagan 158pp.

2. Hogling, Olof, Kortfattad avensk-engelsk handelsordbok 1965, Svenska Bokförlaget, 275pp

3. Laycock, G. Kenneth, & Allwood, Martin S., Idiomatic English sentences with Swedish Equivalents, 282pp, 5th ed, 1964, Almqvist & Wiksell.

4. Svenskt-tyskt standardlexikon, 1963, Svenska Bokförlaget 351pp.

5. Tysk-svensk ordbok.

6. Svensk-engelsk fackordbok

7. Svensk-engelsk ordbok, school edition.

8. Engelsk-svensk ordbok, school edition.

Swedish History

1. Hägglöf, Gunnar, Britain and Sweden, From the vikings to the common market., 1966, 45pp., P. A. Norstedt & Söners Förlag.

Social Welfare

1. Nordic co-operation in the social and labour field., 1965, The Nordic Committee on Social Policy 47pp.

Others

- Kungl. Sv. Vetenskapskad. Publications 1918-1960. Almqvist & Wiksell, 1965, 300pp
Harrison, Libraries in Scandinavia. 2nd revised ed., 1969 Andre Deutsch 288pp

【活動メモ】 Activities

◆研究会活動 Study Meetings

- 12・21 教育研究部会「スウェーデンにおけるこれからの社会と教育」発表者 菊池幸子氏 (立正女子大学教授)

- 1・23 老人問題研究部会「スウェーデンの老人福祉」発表者 小野寺百合子氏

◆懇談会 Social Gathering

- 1・19 スコーネ商工会議所会頭 Gösta Jacobsson 氏が来所, 日本の労働問題などをめぐって懇談。

◆日瑞往来 Persons to and from Sweden

- 12・ベッカンス・アフェーレル東京駐在員として, Håkan Hedberg 氏が再度来日。

- 1・2 小野寺信氏はドイツを経てスウェーデンを2週間訪問, 28日帰国

- 1・12 Gösta Jacobsson 氏が22日まで滞日

- 1・22 大町北造氏 (北海道観光審議会委員) は, 札幌の近くに移設される万博スカンジナビア・パビリオンに関し, 交渉のため訪瑞。

- 1・22 日本百貨店協会は, 第14次百貨店経営専門視察団 (団長上西崇之氏・高島屋大阪支店) をアメリカ, ヨーロッパに派遣。ストックホルムではオーレンホルムを訪問する。

◆第13回スウェーデン語講習会

The Swedish Language Classes

昭和46年度第1回 (通算第13回) スウェーデン語講習

会は, 1月18日に受付を締切り, 21日から始った。初級46名, 中級14名, 上級8名。これまで通算して初級受講者総数466名となった。

受講者は社会福祉, 公害, 行政, デザイン研究, 学術論文の解説, 旅行などいろいろな目的をもつ人達で, 今回はとくに専門職, サラリーマンが多く, 学生は少い。男女比はやや女子が多い。

講習は一期8週間, 週2回, 80分単位授業で, 文法と解説を石渡利康講師 (東海大学北欧文学科講師), 発音と会話をスウェーデン人の Miss Cecilia Utterström 講師が分担し, 全体で基礎的なスウェーデン語知識と日常会話の習得を目標にしている。最終日に簡単なテストがあり, 出席日数を考慮して受講証が発行される。

今回は3月下旬に開講の予定。受講料は8週間で5,000円, 他に教科書代が1,400円かかる。

◆最近の会員発表のスウェーデンに関する論文

Articles by Members of the Institute

「スウェーデンの環境政策」丸尾直美, エコノミスト 1月19日号

◆出版予定 New in Sweden

社会福祉や公害問題を中心にわが国ではスウェーデンに対する相対的な関心の高まりがみられる。この時期に, スウェーデン社会研究所では, 15名のメンバーが各専門領域からスウェーデンの政治, 経済, 社会にわたる諸側面を分担して執筆, スウェーデンの全体像を平易に紹介する本を出版することになった。出版社は芸林書房で, 刊行は3月末ごろの予定。